減損損失の算定にあたって、他の資産または資産グループのキャッシュフローから概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小単位として管理団地等ごとにグルーピングを行っております。その結果、当期においては収益性の低下したグループ等において減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については、主に不動産鑑定士による鑑定評価額を合理的に調整した価額または譲渡契約額等を使用し、使用価値については、将来キャッシュフローを2.5%または2.0%で割り引いて算定しております。

3　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	43,683,439,301円
資金期末残高	43,683,439,301円

4　行政サービス実施コスト計算書関係

「引当外退職給付増加見積額」は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は117名です。

5　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度、役員及び職員退職一時金制度です。

⑵　退職給付債務に関する事項

区　分	平成21年３月31日現在
退職給付債務	146,563,997,180円
年金資産	△ 30,658,978,124円
未認識過去勤務債務	△ 2,144,159,737円
未認識数理計算上の差異	△ 10,796,302,661円
退職給付引当金	102,964,556,658円

⑶　退職給付費用に関する事項

区　分	
勤務費用	4,808,810,327円
利息費用	2,851,338,059円
期待運用収益	△ 1,565,216,989円
過去勤務債務の費用処理額	214,415,974円
数理計算上の差異の費用処理額	854,478,389円
退職給付費用	7,163,825,760円

注）　簡便法により算出した役員に対する退職一時金繰入額を勤務費用に含めて処理しています。

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	
①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②　割引率	2.0%
③　期待運用収益率	2.0%
④　数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数（定額法）12年
⑤　未認識過去勤務債務の処理年数	平均残存勤務年数（定額法）12年

6　重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、208,577,984,218円となっています。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係等

⑴　貸借対照表

（単位：円）

科目	都市再生勘定	宅地造成等経過勘定	調整	法人単位
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金	39,604,244,594	4,079,194,707	0	43,683,439,301
買入金銭債権	0	34,364,316,697	0	34,364,316,697
有価証券	1,000,000,000	9,000,000,000	0	10,000,000,000
業務収入未収金	15,280,991,624	4,328,668,374	0	19,609,659,998
貸倒引当金	△ 295,521,554	△ 43,908,067	0	△ 339,429,621
割賦等譲渡債権	485,307,424,952	148,615,125,667	0	633,922,550,619
貸倒引当金	△ 9,931,742,354	△ 5,962,972,755	0	△ 15,894,715,109
販売用不動産	18,435,123,338	84,244,843,087	0	102,679,966,425
仕掛不動産勘定	460,844,603,207	791,308,806,063	0	1,252,153,409,270
未成工事支出金	3,284,130,905	2,434,737,703	0	5,718,868,608
仕掛品	46,080,458	3,829,937	0	49,910,395
前渡金	2,831,124,799	26,263,550	0	2,857,388,349
前払費用	92,610,034	0	0	92,610,034
未収収益	140,039,313	474,038,479	0	614,077,792
未収金	6,491,479,135	8,099,606,241	0	14,591,085,376
その他の流動資産	1,204,612,773	1,968,248,058	0	3,172,860,831
流動資産合計	1,024,335,201,224	1,082,940,797,741	0	2,107,275,998,965